

記載例 事業報告書（法第28条第1項関係様式例）

平成 年度事業報告書

〇〇年〇〇月〇〇日から〇〇年〇〇月〇〇日まで

前事業年度の事業の成果を簡潔にまとめる。

特定非営利活動法人〇〇〇〇

1 事業の成果

〇〇の事業を実施し、□□の成果が得られた。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

実施がない場合は「実施なし」と記入。

事業の対象はどんな人で何人だったかを記入。

定款の事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の数	受益対象者の範囲及び人数	支出額 (千円)
→	→					←
→	→					←
→	→					←
その他の事業						
定款の事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の数	支出額 (千円)	

定款に定めている事業は実施の有無にかかわらず、すべて記載。

できるだけ詳しく記入。記入欄を広げて構わない。

事業にかかった費用のみを記載する。管理費は含まない。

その他の事業を行う場合のみ記載する。特定非営利活動に係る事業の事業内容と、その他の事業の事業内容とは、相違点を明らかにして記載する。

【留意点】

- ① 用紙の大きさは、日本産業規格 A4 とする。
- ② 2は、(1)には特定非営利活動に係る事業、(2)にはその他の事業について、区分を明らかにして記載する。
- ③ 2の(1)については事業毎に定款の事業名、事業内容、実施日時、実施場所、従事者の人数、受益対象者の範囲及び人数並びに支出額をそれぞれ記載する。
- ④ 2の(1)のうち「受益対象者の範囲及び人数」の欄には、具体的な受益対象者及び人数を記載する。
- ⑤ 2の(2)については事業毎に定款の事業名、事業内容、実施日時、実施場所、従事者の人数及び支出額をそれぞれ記載する。定款上、「その他の事業」に関する事項を定めている場合には、当該事業年度に実施しなかった場合も「実施しなかった」旨を記載する。